

## 論文発表からみた ES 細胞ねつ造事件

山崎茂明

愛知淑徳大学文学部図書館情報学科

ソウル大学獣医学部の黄禹錫教授 (Hwang Woo Suk ; ファン・ウソク) グループによる不正行為事件を、発表論文の量的な分析を通し、オーサーシップ上の問題を指摘し、同種の事件への対応策のポイントを提示することを目的としている。生命科学・医学領域の最大かつ信頼性の高い文献データベースである PubMed をもちいて、“Hwang WS”(Hwang Woo Suk : 黄禹錫) で検索すると 191 件が得られる。さらに、“Seoul” で限定すると 56 件が検索された。この 56 件は、すべて黄教授グループの論文であった。しかし、筆頭著者の所属が Seoul 以外や海外の場合は、含まれないため、残りの 95 件もすべて確認し、15 件を黄教授の論文として追加し、合計 71 論文を分析対象とした。文献調査は、2005 年 12 月 29 日 - 31 日に行った。実際の PubMed 検索は、個人文献管理ソフトである ProCite を用いて行い、検索データの集計と分析にも利用した。

発表誌の特徴を分析するため、発表誌ランクリストを作成した。1 位は Theriogenology 誌であり、全 71 編の発表論文の 24 パーセントにあたる。雑誌の評価指標である Impact Factor は、1.640 と低い。Elsevier 社が出版している国際的商業学術誌であるが、生殖生物学や獣医学分野の一流誌ではない。名声と Impact Factor 値からみて、一流誌とみなせるのは Fertility and Sterility 誌であり、5 論文を発表していた。黄教授グループ論文で、もっと多く出現する共同研究者と筆頭著者は誰か。71 編の黄教授グループ論文で、共著者としてもっとも寄与しているのは、李柄千 (イ・ビョンチョン ; Lee Byeong Chun) ソウル大獣医学部教授であり、45 論文にのぼる。ただし、筆頭論文は、2005 年の Nature 論文だけである。二番目の寄与は、姜成根 (カン・ソングン ; Kang Sung Keun) ソウル大獣医学部教授であり、筆頭論文はないが、37 編で共著になっている。この 2 名の貢献度は、3 番目以下の共著者の論文数からも顕著である。彼らは、黄教授の右腕となってきた研究者であり、姜成根教授は Science 誌の 2 論文について、ねつ造に関与していたことが明らかになっている。筆頭著者を見ると、若手研究者の寄与が顕著であった。オーサーシップの誤用も、黄事件不正調査委員会により明らかにされた。明らかな貢献がないにもかかわらず著者に入っている有名研究者がいた。事件が公表され、ES 細胞をまったく見ていないと語り、実験内容に関与せず原稿も発表前に読んでいないにもかかわらず、著者になっていると発言していた。また、Science の 2004 年論文の著者に、研究に実際に参加していない大統領府情報科学技術補佐官の名前が共同著者として記載されていた。

研究世界を覆う、ハイプレッシャーを取り除くことはできないかもしれないが、市場化や競争主義が、学術研究の発展モデルになるのか再考が求められる。

## 臨床研修病院における図書館(室)実態調査報告

和気たか子<sup>1)</sup>、渡邊幸代<sup>2)</sup>、及川はるみ<sup>3)</sup>、武田克彦<sup>4)</sup>

<sup>1)</sup>藤沢市民病院図書室、<sup>2)</sup>日本赤十字社医療センター図書室、<sup>3)</sup>聖路加国際病院医学図書館

<sup>4)</sup>元日本赤十字社医療センター図書・研修推進委員会委員長

1. 目的 2004年4月から必修化された医師の新臨床研修制度のもと、臨床研修病院に指定された病院の図書館(室)の実態を明らかにしどのような課題があるかを探る。さらに医科系大学図書館・大学附属病院図書館(以下、大学図書館)との比較により、格差を明らかにする。
2. 方法 調査概要は次のとおりである。  
【調査対象】財団法人医療研修推進財団ホームページに掲載の「平成17年臨床研修病院リンク集」「臨床研修病院ガイドブック2006年度版」に登録のあった一般病院と大学病院の全図書館(室)、【調査期間】2006年1月10日～27日、【調査方法】往復ともに郵送法(図書館(室)宛に)、【回収率】37.5% (1039館配布、回収390館)、390館の内訳(大学64館、一般病院326館)、【設問】設問数は32問(病院基本情報5問、図書館(室)基本情報11問、図書館(室)担当者3問、蔵書6問、図書館(室)サービス7問)。回答内容は各項目ごとに最新データが記載できるように何年何月現在と示唆した。
3. 結果 各病院の統計方法が異なっていたり、統計がなかったりしていたため、各項目の有効回答数は異なっている。有効回答数による平均値を示し、一般病院の現状を示す。病床数は300～500床、常勤医師は72人、1年次研修医は6人、2年次研修医は5.7人、管理型の研修形態、図書室は事務部門に属し、113㎡の独立した部屋を持って、11席、利用者用パソコン2.6台、図書館事務用パソコン1台、インターネットに接続している。図書委員会はある。利用時間は決まっているがそれ以外は鍵を借りて利用している。66%が図書館団体に加盟している。担当者は1.4人、雇用形態は正規職員で兼任で司書資格なしが多く、経験年数は5年以下が93%である。蔵書は単行書3834冊、製本雑誌6434冊、受入雑誌は150誌、2004年度の単行書受入数は268冊、資料購入費は889万円である。分類はNLMCを使用。選書は図書委員会で行われている。文献複写申込は622件、受付は273件、経費は私費である。代行検索数は実施館111で平均70件である。データベースは医中誌が244館、JDreamが79館、UpToDateが89館利用している。図書館利用教育プログラムを用意しているのは79%、文献検索でアドバイスができる図書館員がいるのは70%であった。

\*この調査は日本赤十字社医療センター奨励研究費により行われたものである。

## 禁煙治療ガイドライン作成のための文献検索

若杉亜矢<sup>1)</sup>、山下ユミ<sup>2)</sup>、福島美知子<sup>3)</sup>、小田中徹也<sup>4)</sup>

<sup>1)</sup>松下記念病院図書センター、<sup>2)</sup>国立国会図書館関西館、<sup>3)</sup>京都大学医学図書館

<sup>4)</sup>国立病院機構京都医療センター図書館

【背景】肺がんをはじめとする喫煙関連がんを予防するため、禁煙治療の保険適用化など禁煙支援・禁煙治療の普及が図られている。そのひとつとして、「厚生科学研究費補助金（第3次対がん総合戦略研究事業）効果的な禁煙支援法の開発と普及のための制度化に関する研究」（主任研究者：大島明 大阪府立成人病センター調査部長）が立ち上げられ、平成17年度に禁煙治療ガイドラインの作成作業が着手された。その中で医学文献の検索を4名の図書館員が担当した。

【方法】1．作業体制：研究班ガイドラインワーキンググループ（GLWG）のメンバー12名と図書館員4名の合計16名。2．作業手順：1)クリニカル・クエスチョン（CQ）の作成、2)用語の統一、3)テスト検索、4)テスト検索結果の検討、5)本検索、6)文献の採否判定。3．使用文献データベース：PubMed(MEDLINE)、The Cochrane Library - CENTRAL、医中誌 Web、JDream - JMEDPlus、Agency for Healthcare Research and Quality(AHRQ)、The Cochrane Database of Systematic Reviews。4．作業内容：12個のCQをそれぞれ2名（主・副）の研究班員が担当し、各図書館員は2～4個のCQを担当した。外国文献はPubMed、国内文献は医中誌 Web で検索し、そこで用いた検索式（語）を土台にして、Cochrane-CENTRAL や JDream でも検索を行った。検索期間は2005年12月～2006年4月。

【結果】文献検索は、館種の異なる図書館員4名による分担共同作業の形を取った。臨床医学や公衆衛生、臨床心理分野などの専門家との共同作業によって、相互の理解が深まるとともに検索力も高まった。

【考察】検索作業の中で意思疎通やデータ移動は主にメールで行った。更に、数度の打合せ会議も設けられ、作業進行の節目となった。テスト検索の結果に対するGLWGメンバーによる吟味内容もこの会議の場で図書館員に示され、それに基づいて本検索を実施した。その後、GLWG事務局とメンバー、図書館員の三者がメールと会合で連絡しながら各CQごとに検索式を練り、2006年4月末で検索を概ね完了し、5月からはAbstract Tableの作成作業に入った。多数のメンバーによる分担共同作業であり、文献データベースも4種から6種に変更するなど煩雑な検索作業ではあったが、GLWG事務局の好リードもあって作業は円滑に進められた。また、当研究班ではAHRQとCochrane - Systematic Reviewsは事前に検索されており、図書館員には文献検索に関する専門的知識を予想以上に要求された。

## 「江戸東京医史学散歩」の足跡

堀江幸司

東京女子医科大学中央写真室

東京都染井霊園 (2002年5月22日)



東京都豊島区駒込 5-5-1

<http://homepage3.nifty.com/sisoken/edotokyo4.html>

(染井霊園内の染井吉野桜の老木)

### 岡田清三郎 (1885-1946) の墓と「岡田清三郎先生記念碑」

(千葉医科大学教授・名古屋帝国大学教授・昭和医科大学理事・消化器内科)

大正13年(1924)10月15日、千葉医科大学図書館分館が、附属医院階上の院長室に開設されたときに、その主任を務めたのが、岡田清三郎(内科・岡田和一郎の養嗣子・旧姓横田)でした。

### 緒方規雄(おがた・のりお)(1887-1970)の墓

(千葉医科大学教授・帝国女子医学専門学校教授・日本歯科大学教授・細菌学)

日本医学図書館協会の第7回[仙台・昭和8年]と第8回[大阪・昭和9年]の総会に千葉医科大学附属図書館長として参加しています。

### 田口碩臣(たぐち・ひろとみ)(1880-1923)の墓

(千葉医科大学教授・解剖学)田口碩臣の墓は、東京帝国大学医学部の初代の解剖学教授である田口和美(たぐち・かずよし)(1839-1904)の墓域内にあります。

千葉大学医学部構内(亥鼻地区)(1986年3月31日)



千葉市中央区亥鼻 1-8-1

<http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/map/inohana.html>

(医学部と附属病院をつなぐ連絡道路)

凡秋谷(ぼんしゅうだに): 加賀谷勇之助(1895-1970)(法医学教授、ホトトギス同人)に所縁の場所で、凡秋は加賀谷勇之助の俳号です。医学部と附属病院をつなぐ連絡通路(桜並木)の下にあり、「かたまりて花と蕾や花しどみ」の句碑が建っていました。加賀谷勇之助は、千葉医科大学附属図書館長として、第14回医科大学附属図書館協議会を主催しました。

# ドイツ医学中央図書館の活動

酒井由紀子

慶應義塾大学信濃町メディアセンター

## 1.沿革および特徴

ケルンにある医学中央図書館（Zentralbibliothek der Medizin, ZBmed=German National Library of Medicine）は、特定の主題分野について連邦全域にサービスを提供するドイツの中央専門図書館のひとつである。1969年に西ドイツの医学中央図書館として、ケルン大学の医学図書館に併設された。2001年にはボンにある農学中央図書館が組織的に統合され、対象とする分野が拡大されている。

ドイツの地方分権的な行政制度を反映して、予算の30%は連邦政府から、残りの70%をすべての州政府からの協同出資として受けている。医学関連分野の専門図書館としてヨーロッパで最大規模であり、文献提供においてはヨーロッパ大陸で最大級の規模を処理している。

## 2.蔵書

蔵書は約130万冊で、多くのものが英語である。雑誌は7,800タイトルをカレントに受け入れ、電子ジャーナルは別途ケルン大学として4,000タイトルを購読している。一般的な出版物以外に会議資料や報告書も収集している。また、患者・一般向け図書も3年前から収集を始めた。資料費には450万ユーロ（2004年）を支出している。

## 3.サービスと研究開発

文献提供はサービスの大きな柱で、年間約600,000件、1日平均約2,000件を処理している。利用の半数（52%）はドイツ国内からであるが、45%はヨーロッパのほかの国から、残り3%がそのほかの国からである。料金は処理速度および利用者の所属によって異なる。

研究開発にも力をいれ、様々な新たなサービスインターフェースを提供している。医学論文のフリーアクセスサイト gms（German Medical Science）や医学ポータル MedPilot、医学分野のドイツ語雑誌のデータベース CCMed などがある

ドイツに3館設けられている中央専門図書館は、いずれも既存の機関に併設され、分散型の学術情報システムの一部を担う位置づけとなっている。日本の拠点図書館（現在の外国雑誌センター）の参考のひとつにもなったと言われている。米国国立医学図書館が頂点に立つ米国の学術情報提供のしくみとは対照的であるが、学術情報システムのひとつのモデルとして、2005年8月の訪問調査および文献調査にもとづいて報告するものである。

## 参考)

ZBmed <http://www.zbmed.de>

原淳之. ドイツ連邦共和国の図書館. In: 寺田光孝編. 世界の図書館(図書館・情報メディア双書2) 東京, 勉誠出版, 1999. p.79-98

Wattenberg U. 西ドイツの医学中央図書館について. 医学図書館 1984; 31(1):30-33.

# 医学論文における調査研究法の分析

青木 仕  
順天堂大学図書館

## [目的]

今日の医学分野の研究は学際的であり、様々な主題分野と関連しながら広がり呈し多数の研究論文が生産されている。本研究は、日々生産される研究論文の研究手法はどのような手法が多く用いられているか。また、各主題分野で研究手法に特徴があるものかなどを検証することが目的である。複数の分野にわたっての研究法の比較や分析は過去に試みられていない。今回は、基礎系・臨床系分野において研究手法に相違があるか等についても考察する。

## [方法]

調査対象分野は、1.基礎系からは基礎医学を代表する伝統的な解剖学や病理学を含めた、Anatomy & Morphology、Physiology、Pathology の3分野を選定した。2.臨床系からは内科学と外科学を代表する、Respiratory System、Obstetrics & Gynecology、Surgery、の3分野を選定し合計6分野を調査対象にした。調査方法は、各分野の論文の形態的構成を最も反映するデータを得るため、JCR2002年版を用い各分野の Total Cites 上位10誌のコア雑誌を調査対象誌とした。ただし、Anatomy & Morphology 分野は、総収載誌数17誌と数少ないことから調査対象誌は Total Cites 1,000件以上の上位8誌を対象とした。6分野から合計58誌を調査対象誌とした。調査対象誌58誌から2003年および2004年に発行された原著論文10編を各雑誌から無作為抽出し、580論文を基礎データとした。各論文の研究法の選定には、MeSHのTree Structure (MeSHタームをTree Number順に分類配列した階層構造リスト)のE5. Investigative Techniques (調査研究法)のカテゴリに分類されてあるキーワードを各論文から抽出した。

## [結果]

各論文に付与されていた研究法は、基礎系 Anatomy & Morphology 40種類、合計132件、Physiology 64種類、合計128件、Pathology 48種類、合計197であった。臨床系は Respiratory System 49種類、合計203件、Obstetrics & Gynecology 64種類、合計215件、Surgery 61種類、合計223件であった。Pathologyと臨床系3分野は合計200件近くの研究法が抽出され、1論文当たり平均2件以上の研究法が付与されていた。Immunohistochemistry(免疫組織化学法)は Pathology 分野において53件抽出され、調査対象100論文中半数以上と数多くの文献に付与されていた。電子顕微鏡を用いた研究は、Anatomyに多く見出せた。比較研究法は6分野にわたって用いられていた。前向き研究および遡及研究は臨床系の論文で多く用いられていた。

## [結論]

免疫組織化学法は、抗原・抗体反応を利用して目的とするたんぱく質の細胞内および組織内の局在を検出する方法であり、Pathology 分野で数多く用いられている。免疫組織化学法は、基礎系における主要な研究法であることが判明した。臨床系は基礎系に比べ多くの研究法が論文に付与されていた。情報学の観点からは、数多くの論文に付与されている研究手法においては、より詳細に研究が識別できるよう MeSH タームの下位概念に新規タームの増設が今後望まれる。

## 国立国会図書館の医学文献所蔵

山下ユミ

国立国会図書館関西館

予算の削減や、雑誌の値上がり等の理由から、国内の医学図書館の所蔵雑誌数は減少している。しかし、国立国会図書館の蔵書はそれを補完することができるのだろうか。

国立国会図書館は、科学技術関連（医学・薬学を含む）の資料の収集に力を入れており、外国雑誌は約 43,000 タイトル・電子ジャーナルは約 20,000 タイトルを所蔵している。しかし、その中に医学分野の雑誌がどれだけあり、どのような分野が多いのかというようなことはあまり知られていない。そこで、国立国会図書館で所蔵する外国雑誌のうち、医学分野に分類されているものを抜き出し、実際にはどの程度所蔵しているのかを明らかにしたい。

NDL - OPAC で公開されている洋雑誌のうち、医学に分類されているもののリストを作成し、JCR 等、雑誌を収載したデータベースの収載誌と比較する。

国立国会図書館の医学雑誌の所蔵は、医学図書館の蔵書を補う役割だけを果たすためにあるものではないので、医学図書館にとってのレア・ジャーナルだけを集めるのではなく、どこの図書館にもある基本的な雑誌を含めて所蔵するべきだと思われる。こういったことを考えるためのひとつの手がかりとしたい。

# 国内看護系学会における会誌の発行提供体制について

大前富美<sup>1)</sup>、松本玲子<sup>2)</sup>、成田俊行<sup>3)</sup>

<sup>1)</sup>大阪府立大学、<sup>2)</sup>大阪医科大学附属看護専門学校、<sup>3)</sup>埼玉県立がんセンター

## 1. 背景

日本の看護教育は、この10年間に於いて飛躍的に高度化し発展した。端的にあらわれているのが四年制看護大学および大学院数の増加であり、それは研究者数の増加をも意味している。その結果、看護系学会や研究会（以後「学会」という。）が多く生まれ、比例して、刊行される看護系学会誌（以後「学会誌」という。）のタイトル数も増加した。1990年代以降、設立された学会の多く（9割弱）が学会誌を発行しているが、そのうちNACSIS-Webcatで所蔵館を確認できたものは約90%あった。しかし、その所蔵館数については、約40%の学会誌が所蔵館数20館未満であり、そのうち10館未満のものが29%であった。（2006年3月現在）

一方、主なデータベース（医中誌Web・JDream・CiNii）では、いずれも約7割の学会誌が収録対象とされている。その結果、ある特定の看護文献が“存在する”ということとはつかめても、“どこにあるのかわからない”という状況が生まれている。また、所蔵館がわかっている場合は、ILLで文献を入手するのが一般的であり、その結果、看護和雑誌文献のILL件数増加<sup>1)</sup>、またNACSIS-ILL全体にしめる割合の増加も指摘されている<sup>2)</sup>。

このように所蔵館が少ない要因については、経験則ではあるが、発行部数が少ない、購入（販売）ルートが確立していない、（図書館側が）寄贈に依存する傾向がある、ということが考えられる。

## 2. 目的

上記のように、所蔵館が少ない（結果として文献入手を困難にしている）要因として3点あげたが、そのうちおよびに於ける学会側の要因として考えられる、学会誌の発行・提供体制について、学会会則および投稿規程、HP等をもとに調査し現状について明らかにしたい。対象は、日本看護系学会協議会のメンバーである28学会（2006年3月現在）とし、学会事務局に於けること 編集に於けること 発行体制に於けること HPに於けること（有無およびコンテンツ等）を主な内容として調査する。

## 参考文献

1)米田菜穂[ほか]. ビッグディール後のILL - 千葉大学附属図書館亥鼻分館に於ける調査, 大学図書館研究 76 巻 p74~81.(2006.3)

2)佐藤義則[ほか]. ILLログによる図書館関係構造の分析, 日本図書館情報学会, 三田図書館・情報学会合同研究大会要綱, (2005.10)



## 患者と患児と患児の保護者のための 「親と子のとしょかん」整備について

中村雅子

大阪府立母子保健総合医療センター図書館

[経過]大阪府立母子保健総合医療センター図書館(以下、阪府母という。)の蔵書の構築は、1974年11月の大阪府衛生対策審議会からの答申を得た時点を起点とし、1980年4月の大阪府立助産婦学院(以下学院という。1997年3月閉院)1981年周産期部門、1987年口腔外科、1991年小児医療部門、研究所、などの開設に即して進められてきた。「図書館の利用対象は職員のみ。学術情報を主とし一般書は収集しない。」との方針は、1982年の図書委員会発足以来、2006年の現在も変わらない。

[司書の構想と現実]1982年着任する以前の司書の構想には、「医療専門職・一般職が利用する図書館を、患者を含む一般の人が利用できるように。」というものであった。その着想は、自身の図書館体験と公共の児童図書館・学院の勤務、妊産婦としての通院・入院体験から自然に得たもので、当時学院の講師だった病院産科部長と語りあった夢でもあったのだが、臨床経験のある学院第一期生の助産師からは「病院の図書館には何も期待していない。」と一蹴された。着任後は司書でありながら、非常勤という理由で図書委員会の委員でもなく、上司の事務職員に許可をもらいつつ、仕事をこなしていくだけの日々だった。公共図書館から病棟・外来用に団体借用を受けようとの、司書を含む有志によるささやかな試みも「任意の私的活動の範囲、ボランティアで」との圧力に断念せざるをえなかった。

[転機]2000年、「チャイルドライフ」環境整備を目指すワーキング活動がはじまった。発足時、司書に声掛けがあったが、「ボランティアとして児童書の提供に参加して欲しい」との意図には賛同しかね、「職務としてなら参画する」と返答したのみだった。メンバーは入れ替わったが、その活動は、2004年病院ボランティア活動の推進、クリニック라운の誘致、2005年1月児童書購入、2005年5月ボランティア控え室設置、2006年3月健康書購入、2006年4月チャイルドライフスペシャリストの採用へと繋がっている。

[児童書・健康書]開院以来、自然発生的に蓄積されてきた各病棟の児童書の管理を図書館で行えないか、との要望に応じたのが、2005年1月の児童書購入だった。装備済みで購入した1100冊の児童書群の名称を「親と子のとしょかん」蔵書として図書館に置き、病棟書棚との入れ替えは看護部病棟ワーキンググループのメンバーがあたることになった。そのワーキングには、正式に司書が参加し、新たに運用ルールを作った。2006年2月、「児童書と、それとは別に大人の患者・患児の保護者に利用してもらう医学・健康書を整備する」との指示が司書に出た。各診療科部長・看護部病棟ワーキンググループから購入推薦図書を募り司書が選書したものと併せて発注。児童書・健康書の最終的な冊数は約1200冊になる予定。しかし、同時期に提出した健康書運用ルールの司書案は、2人の上司によって即座に却下され、施設上層部へは伝えられていない。

[今後]2004年日本医療機能評価機構からの認定を受ける過程の中で、図書館の重要性、存在意義を施設上層部に再認識させることができた。だからこそ、さまざまな立場のそれぞれの思惑を交絡させながら、児童書・健康書の図書館の関与に、期待が増してきている。25年前に描いた夢のような構想を、実現できる時代によりやく到達した感がある。本年2006年4月から、当施設を含めた大阪府立の5病院は、地方独立行政法人化され、大きな不安を抱えながらも前年度までの事業を継続・発展していくことになっている。

## 医療情報を提供する 患者図書室及び患者情報室に関する調査

池上英隆<sup>1)</sup>、和田ちひろ<sup>1)</sup>、山室眞知子<sup>2)</sup>、武藤正樹<sup>3)</sup>、山野辺裕二<sup>4)</sup>

片山環<sup>5)</sup>、多和田奈津子、瀬戸加奈子<sup>6)</sup>、中馬良子<sup>7)</sup>、平原憲道<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup>いいなステーション、<sup>2)</sup>京都南病院、<sup>3)</sup>国立病院機構長野病院、<sup>4)</sup>国立成育医療センター

<sup>5)</sup>悪性リンパ腫患者家族連絡会「グループ・ネクサス」、<sup>6)</sup>東京大学先端科学技術研究センター

<sup>7)</sup>NPO 法人医療機関内図書サービス ito

【背景】患者の疾病に対する自己学習ニーズの高まりや病院サービスの向上の一環から、昨今、医療情報を提供する患者図書室や患者情報室（以下、患者図書室）が増加している。そこで、患者図書室の運営状況と課題について、調査を行ったので報告する。

【方法・対象】患者図書室 59 施設を対象に郵送式質問紙調査を行い、44 施設の回答を得た。なお分析は医療情報を提供していない患者図書室及び職員用図書室 8 施設を除いた 36 施設を対象に行った。主な質問項目は、開設目的（開設時期や目的など）、基礎データ<sup>1)</sup>（蔵書や資料の種類と数、開館時間、スタッフなど）、運営データ（年間予算や人材設置状況、利用状況など）である。

【結果】開設経緯は、院長・理事長などの「鶴の一声」によるところが 4 割を占めた。

資料に関しては、医学書は 500 冊未満のところは 18 施設（50%）、1000 冊以上は 5 施設（14%）であった。患者会資料は、「置いていない」施設が半数を占め、その理由は「情報不足」が最多であった。その他の資料については、独自の資料を用意している例もあった。

スタッフについては、ボランティアに頼っている所が多く、司書がいる施設は 12 施設（33%）に留まり、司書が常駐している施設は 8 施設（25%）のみであった。

予算については、「ある」が 20 施設（56%）、「なし」が 16 施設（44%）、「あり」のうち、年間で 50 万円未満が 12 施設（全体の 33%）で、100 万円以上は 2 施設（6%）に留まった。また、定期的な予算はなく、不定期な収入（寄付金など）による施設もあった。

他施設との連携については、司書が少ないこともあり、公共図書館や書店を勧める（18 施設 50%）や、案内しない（31%）が多く、病院の職員図書室や医学図書館を紹介する例は少なかった。

選書基準がある施設は、4 割に留まり、情報の新旧や信頼度を基準にしているところが多かった。

今後の課題としては、施設内の資料の充実と情報サービスに携わる人材の質の向上が挙げられた。なお当日は、訪問調査を行った 6 施設の特徴的な取り組みについても合わせて報告したい。

<sup>1)</sup> 基礎データについては「いいなステーション」ホームページ <http://www.e7station.com/> で公開予定

## ゆるやかな繋がりを求めて

- ライフサイエンス・ライブラリアンズちば (LLC) のこれまでとこれから -

相川由紀夫<sup>1)</sup>、平川裕子<sup>2)</sup>、阿部由美子<sup>3)</sup>、奥出麻里<sup>4)</sup>

1)三育学院短期大学図書館、2)千葉県立衛生短期大学図書館、3)市原看護専門学校図書館

4)JFE 健康保険組合川鉄千葉病院図書室

### 1．知識社会とプロフェッショナル

現代社会をとらえるひとつの重要なキーコンセプトとして「知識（基盤）社会」という表現を目にする機会が多くなってきた。この知識社会というコンセプトの主要な提唱者である PF ドラッカーは、「知識社会では、これまで経済の3要素とされてきた土地、資本、労働は二義的なものとなり、専門知識が、一人一人の人間の、そして社会の中心資源となる。（中略）しかし、個々の専門知識だけでは何も生まれず、他の専門知識と結合して、初めて生産的な存在となる。知識社会が組織社会となるのはそのためである。したがって、組織社会の担い手たるプロフェッショナルは、特定の専門知識を行為にできる形で持つだけでなく、専門外の者に対しての説明能力と、他の専門に対する理解力を持っていなければならない。さらに、組織の活動は、必要とされるどのプロフェッショナルを欠いても成立し得ないことから、プロフェッショナルの間に上下関係は存在しない。また、彼らは知識という『資本』の所有者であることから、組織に完全には依存しない。しかし、彼らには、不断に知識を維持、向上させる必要から、体系的な学習が一生のプロセスとして要求される。」<sup>1)</sup>と説明している。知識資本主義とも学習資本主義ともいわれる状況の出現である。

### 2．ライフサイエンス・ライブラリアンズちば (LLC) の創設と活動

ドラッカーによって定義されたプロフェッショナルとその普遍化の実例は、私たちにとって身近な医療現場で、医師、歯科医師と連携しながらチームとして医療を提供する、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師などのコメディカル・スタッフの働きに典型的に見ることができる。そのようなプロフェッショナルの厳しい情報要求に的確に応えることが自分たちの使命であると信じて、たゆまぬ自己研鑽に励んでいるのが、2003年に千葉で創設されたライフサイエンス・ライブラリアンズちば(LLC)のメンバーである。現在のメンバー構成は、病院図書館勤務者が約半数を占め、残り半数が看護師養成機関（大学・短大・専門学校）図書館勤務者、業者、個人などとなっている。特徴的なのは、どのメンバーが所属する図書館（室）も、専任職員1名内外の小規模図書館が多いという点である。

知識社会化の進展にともない、それぞれが所属する図書館（室）の役割の重要性は、より一層、高まっている。にもかかわらず、予算・人員の削減などにより、各種ネットワークや研修機会への参加を見送ることが多かった小規模図書館の職員同士が、お互いに声をかけあって、参加者に過度の負担をかけないで、ゆったりと和やかに語り合える場として、また、時にはメンバー相互の職務上有益な情報交換の場として LLC は定着しつつある。会組織を持たず、世話人以外には役員も置かず、会費も実費以外には徴収せずの「ないないづくし」の会のこれまでの活動をふり返り、その将来を展望する。

<sup>1)</sup> Drucker, Peter F. 2000, *The Essential Drucker on Individuals*. (上田惇生編訳『プロフェッショナルの条件』ダイヤモンド社, 2000.)

参考文献：平川裕子、阿部由美子. ライフサイエンス・ライブラリアンズちば(LLC)の設立と今後. 看護と情報. 2005 ; 12 : 23-26.

# 国立大学法人における 病院図書室・大学図書館との連携について

土出郁子

愛媛大学図書館医学部分館

## 1. 問題の所在

国立大学は法人化後、大学の役割を以前の「研究・教育」から「教育・研究・地域貢献」の三本立てへと変更しつつある。図書館もそれは例外でなく、とくに地方の国立大学図書館において以前にもまして「地域との連携」を思わせる動きが活発である。学外者(一般市民)の閲覧・貸出利用、公立図書館との協定に基づく地域図書館ネットワークへの参加、「図書館友の会」等の設置、などが具体例として挙げられる。従来活発には行われていなかったこれらの取り組みは一定の評価を与えられるべきものではあるが、図書館において「地域貢献」といったときに、それは「外部の図書館との連携」のみを指すわけではない。

また医療従事者へのサービスを対象にした図書館の連携として、大学図書館・病院図書室のネットワークを形成している例はあるが、直接には一般市民への医療関連情報提供を目的とするものではない。

そこで、大学図書館と医学部等附属病院の図書室の連携は、一般市民への直接の医療関連情報サービスを可能にすると考える。実際に先駆的な取り組みは数例あり、これらの取り組みや考えが現在どれほど共有されているか調べたい。

## 2. 方法

国立大学法人で医学等の研究科・学部、附属病院、ならびに医学系図書館を有する大学 42 大学を対象に調査する。具体的には病院と図書館のホームページ調査・担当部署へのアンケート調査を行い、実態と担当者の意識についてまとめる。

## 3. 結果

ホームページによる調査では、患者・一般市民のための図書室等についてホームページ上に記載のある病院は全体の 4 割程度であった。開館日や運営形態もさまざまであるが、殆どの図書室等でスタッフは病院ボランティアである。また大学図書館で患者図書室について記載のあるものはみあたらず、学外者への利用案内のうち、附属病院入院患者への案内を別に記載しているところは 3 館であった。

詳細、アンケートによる調査結果、全体のまとめは当日発表する。